



平成29年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 ウェルネット株式会社
コード番号 2428 URL <http://www.well-net.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮澤 一洋
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 猪飼 俊哉

TEL 03-3580-0199

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第2四半期の業績(平成28年7月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第2四半期	5,300	5.1	798	△27.5	930	△16.3	634	△14.7
28年6月期第2四半期	5,041	18.7	1,101	20.7	1,110	21.3	743	26.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第2四半期	33.91	33.24
28年6月期第2四半期	39.26	38.96

(注)当社は、平成28年5月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成28年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期第2四半期	23,134	8,462	36.3	447.62
28年6月期	21,104	8,485	40.0	453.37

(参考)自己資本 29年6月期第2四半期 8,388百万円 28年6月期 8,446百万円

(注)当社は、平成28年5月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成28年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	0.00	—	80.00	80.00
29年6月期	—	0.00	—	—	—
29年6月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)28年6月期期末配当金の内訳 普通配当 74円00銭 特別配当 6円00銭

(注)当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年6月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年6月期の業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,100	5.4	1,000 ～1,500	△51.3 ～△27.8	950 ～1,450	△52.7 ～△27.8	650 ～1,000	△51.9 ～△25.9	34.31 ～52.80

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)平成29年6月期の業績予想については、新たなプロジェクトの進捗により変動する可能性があるため、レンジ形式により開示しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年6月期2Q	19,400,000 株	28年6月期	19,400,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年6月期2Q	660,158 株	28年6月期	769,958 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年6月期2Q	18,695,076 株	28年6月期2Q	18,944,328 株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 当社は、平成28年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しており、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復傾向で推移する一方、先行きについては不透明な状況が続いております。当社の事業が立脚する非対面決済市場においては、スマートフォンの普及が進展した影響もあり、BtoC市場は着実な拡大を続けております。

このような情勢のもと、当社は平成28年8月に公表した「中期経営5か年計画（2016年7月－2021年6月）」の初年度に当たり、最終年度の経常利益50億円を目標とした成長戦略を開始しております。

中期経営5か年計画は着実な非対面市場の拡大が見込める中で、既存ビジネススキームの維持発展を継続する一方、フィンテックの急速な進展、実用化が見込まれるなか、当社を取り巻く環境変化を新たなビジネスチャンスに変えるための投資を積極的に行うこととしております。

当第2四半期累計期間において売上高は増加した一方、売上総利益が減少したうえ、販売費・一般管理費が増加したため、営業利益において前年対比減少しております。これは、大口取引先の取引条件の見直し等による原価率の拡大とシステム開発と運用を担う札幌事業所の設備投資、人材のレベルアップを目的とした体制整備費用支出及び販売促進活動の増加等によります。

中期経営5か年計画の成長戦略のコアの一つであるバスIT化プロジェクトについては、“バスもり！ナビ”を大幅に進化させたスマートフォンアプリ“バスもり！コンシェルジュ”を2016年8月に投入いたしました。

スマホで全て完結できる便利なアプリ“バスもり！コンシェルジュ”の機能は以下の通りです。

- ① 当社が既に取り扱っている100路線以上の都市間高速バス・空港バスなどのチケットをスマホだけで簡単に購入できる
- ② いつも利用するチケットを“即買い”に登録すると、ワンクリックでチケット購入ができる
- ③ “即買いモード”で購入したチケットはワンクリックで「次のバス」に変更可能（空港などの利用を想定）
- ④ 履歴一覧などからの購入もできる
- ⑤ キャンセル手続きもスマホで簡単に行える

“バスもり！コンシェルジュ”をバスIT化プロジェクトの中心に置き、路線数の拡大を今年度進捗させていくほか、最終的には、いかに多くの消費者にこのアプリを認知いただき、ダウンロードし、ご利用いただくかが収益化に向けて重要な要素となるため、“高速バスはスマホで買える”バスもり！コンシェルジュのプロモーションを積極展開しており、FMラジオにおいて提供番組“BUSTALGIA”をスタートいたしました。

中期経営5か年計画の成長戦略のコアの一つである電子マネーサービス「支払秘書」については、2017年春に向けてリリースを予定しておりましたが、追加開発及び関係方面との調整の結果、夏にリリースすることといたしました。

なお、当社は東京国税局から受領した平成27年4月27日付の更正通知に関し、国税不服審判所に審査請求を行っておりましたが、平成28年9月8日付の裁決通知により、還付金を受領することとなったため、営業外収益として過年度消費税を計上するとともに、本件に関する偶発損失引当金を戻入いたしました。

以上の結果、当社の当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高5,300百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益798百万円（前年同期比27.5%減）、経常利益930百万円（前年同期比16.3%減）、四半期純利益634百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、及び純資産の状況

当第2四半期累計期間末における総資産は23,134百万円となりました。流動資産は21,558百万円であり主な内訳は現金及び預金16,641百万円、有価証券2,999百万円であります。現金及び預金には、回収代行業務に係る収納代行預り金が11,944百万円含まれておりますが、これは翌月の所定期日には事業者へ送金されるものであり一時的に当社が保管するものであります。固定資産は1,575百万円であり、内訳は有形固定資産427百万円、無形固定資産705百万円、投資その他の資産442百万円であります。

一方、負債合計は14,672百万円となりました。主な内訳は収納代行預り金11,944百万円、営業未払金913百万円であります。

純資産合計は8,462百万円となりました。主な内訳は株主資本8,388百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という）の残高は17,141百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は2,888百万円となりました。主な増加要因は収納代行預り金の増加2,378百万円、税引前四半期純利益930百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は36百万円となりました。主な減少要因は有価証券の取得による支出2,999百万円、定期預金の預入による支出1,000百万円、主な増加要因は有価証券の償還による収入4,000百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は668百万円となりました。主な減少要因は、配当金の支払742百万円であります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年6月期通期業績予想につきまして、変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,458,084	16,641,351
売掛金	526,603	547,082
営業未収入金	529,068	493,719
有価証券	2,999,229	2,999,462
商品	2,649	2,987
仕掛品	9,051	6,129
貯蔵品	1,653	1,562
その他	890,022	866,426
流動資産合計	19,416,363	21,558,721
固定資産		
有形固定資産	411,721	427,723
無形固定資産	531,113	705,760
投資その他の資産	745,701	442,171
固定資産合計	1,688,536	1,575,654
資産合計	21,104,899	23,134,376
負債の部		
流動負債		
買掛金	555,037	573,518
営業未払金	1,043,952	913,271
収納代行預り金	9,566,090	11,944,970
未払法人税等	433,632	248,315
その他	799,575	828,693
流動負債合計	12,398,289	14,508,768
固定負債		
株式給付引当金	31,240	32,951
資産除去債務	6,845	6,896
長期未払金	119,007	119,007
偶発損失引当金	64,002	—
その他	—	4,530
固定負債合計	221,094	163,385
負債合計	12,619,384	14,672,154

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	667,782	667,782
資本剰余金	3,509,216	3,509,216
利益剰余金	5,263,446	5,075,728
自己株式	△993,464	△863,951
株主資本合計	8,446,981	8,388,776
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△593	△377
評価・換算差額等合計	△593	△377
新株予約権	39,127	73,821
純資産合計	8,485,515	8,462,221
負債純資産合計	21,104,899	23,134,376

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
売上高	5,041,516	5,300,496
売上原価	3,560,032	3,872,667
売上総利益	1,481,483	1,427,829
販売費及び一般管理費	379,838	629,559
営業利益	1,101,645	798,269
営業外収益		
受取利息	5,819	1,759
受取配当金	565	—
偶発損失引当金戻入益	—	39,958
還付消費税等	—	88,436
その他	2,610	1,623
営業外収益合計	8,995	131,778
営業外費用		
支払利息	43	0
自己株式取得費用	71	—
営業外費用合計	114	0
経常利益	1,110,526	930,047
税引前四半期純利益	1,110,526	930,047
法人税、住民税及び事業税	367,575	257,228
法人税等調整額	△768	38,789
法人税等合計	366,807	296,018
四半期純利益	743,718	634,029

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,110,526	930,047
減価償却費	102,233	122,606
受取利息及び受取配当金	△6,385	△1,759
支払利息	43	0
営業未収入金の増減額(△は増加)	△206,086	35,348
売上債権の増減額(△は増加)	△93,556	△20,479
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,042	2,676
営業未払金の増減額(△は減少)	366,716	△130,680
仕入債務の増減額(△は減少)	113,434	18,480
収納代行預り金の増減額(△は減少)	△18,295	2,378,879
その他	△29,479	△16,741
小計	1,333,108	3,318,378
利息及び配当金の受取額	13,941	4,182
利息の支払額	△43	0
法人税等の支払額	△347,101	△434,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	999,904	2,888,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,100,000	△1,000,000
定期預金の払戻による収入	1,100,000	—
有価証券の取得による支出	△1,898,456	△2,999,160
有価証券の償還による収入	1,900,000	4,000,000
有形固定資産の取得による支出	△21,006	△66,747
無形固定資産の取得による支出	△66,040	△245,451
投資有価証券の償還による収入	—	300,000
出資金の払込による支出	—	△25,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,504	△36,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△629,885	—
配当金の支払額	△475,346	△742,663
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	—	51,606
新株予約権の発行による収入	—	22,426
リース債務の返済による支出	△654	△115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,105,885	△668,747
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△191,485	2,182,967
現金及び現金同等物の期首残高	13,293,652	14,958,039
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,102,167	17,141,007

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。